

「『食でつながるプラットフォーム』づくり のねらいについて」

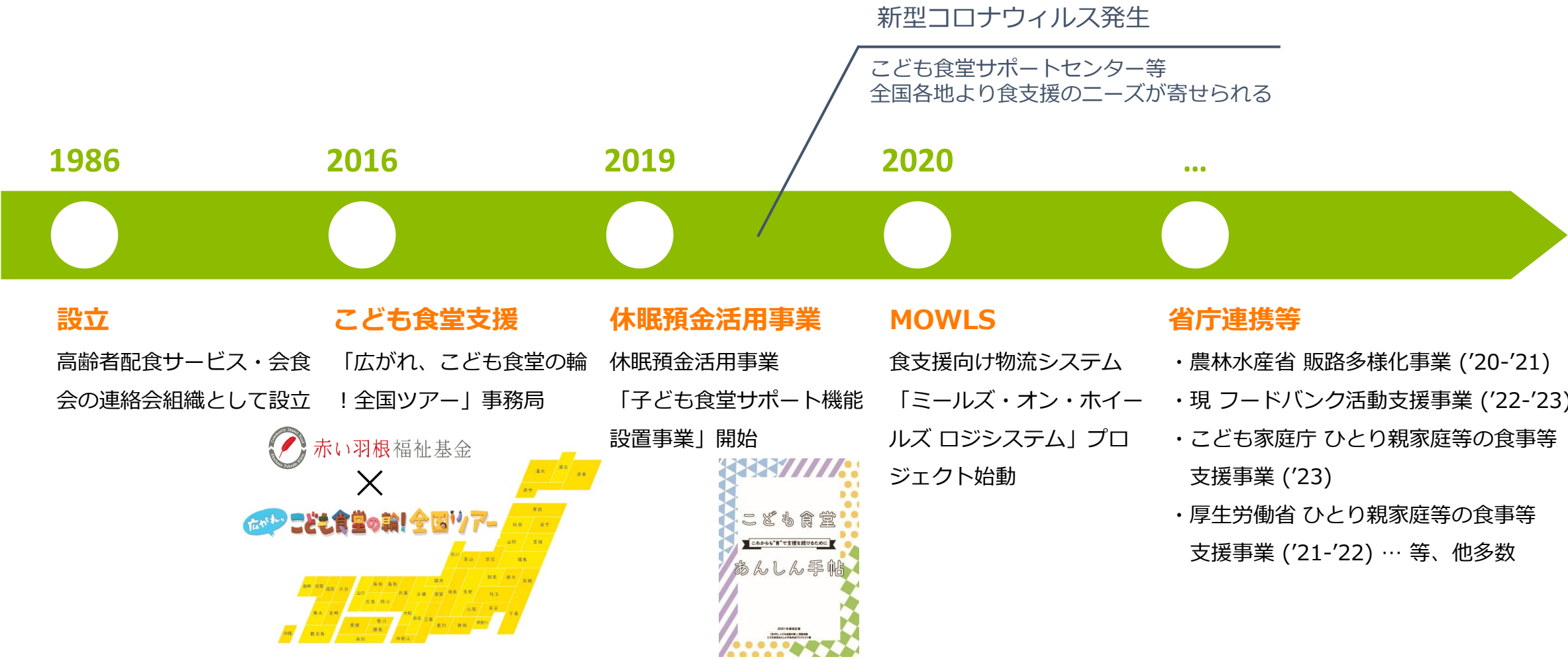
地域づくり加速化事業_プラットフォームにおけるシンポジウム

一般社団法人全国食支援活動協力会/地域活性化伝道師

専務理事 平野 覚治



子どもから高齢者までの幅広い世代に対して、食を通じた居場所づくりをサポート



配食サービス

利用者の自宅まで食事を配達し、安否確認を行います。家事の負担軽減や栄養バランスの改善を目的としています。



コミュニティカフェ

来たい人が自由に入りできて、食事のできる地域の居場所。コミュニティレストランとなっているところもあります。



会食会

集まって一緒に食事と会話を楽しむスタイル。住民が主体的に食を通じたコミュニケーションの場をつくっています。



子ども食堂

孤食の解消、共食体験の提供、学習支援等テーマは様々。食を通し地域で子どもの成長を見守る取り組みです。



料理教室

高齢者や男性を対象にした料理教室。介護予防の観点から元気なうちに調理技術と知識を身につけることが狙いです。



食育活動

食文化の継承や介護予防、子どもの健やかな成長に向けて、食べ物と栄養についての知識を深める取り組みです。



1

全国各地で食支援活動を展開する市民活動団体の自主性と相互扶助を尊重し、活動団体のサポートを通じてあらゆる世代の豊かな食環境の整備をめざします

2

地域福祉と健康の増進に向けて、横断的で学術的な視点をもって産官学民のネットワークを推進し、豊かな地域福祉社会づくりに貢献します

食を通じた
地域の支え合いを広げよう

行政・社協・活動団体における他団体との連携状況
2023年度「食」をとまなう居場所づくりの支援にかんする調査_より

責課以外の行政の部局や機関

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	自市町村内	139	51.9	62.9	62.9
	県・政令市内	22	8.2	10.0	72.9
	他県・他政令市	2	.7	.9	73.8
	なし	58	21.6	26.2	100.0
	合計	221	82.5	100.0	
欠損値	システム欠損値	47	17.5		
合計		268	100.0		

社会福祉協議会

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	自市町村内	150	56.0	70.1	70.1
	県・政令市内	21	7.8	9.8	79.9
	他県・他政令市	2	.7	.9	80.8
	なし	41	15.3	19.2	100.0
	合計	214	79.9	100.0	
欠損値	システム欠損値	54	20.1		
合計		268	100.0		

自治体を超えた連携が取れていない
ビジネスや専門家との連携も不得手か

連携・協力の相手 【全体 1枚目】	活動団体 (N=257)			行政・社協 (N=215)	
	市町村内	県内の他の市町村	県外	いずれかあり	いずれかあり
社会福祉協議会	57.6	13.6	1.2	63.8	< 76.7
行政(行政は自課以外の部局や機関について)	54.9	14.4	1.2	61.1	< 73.0
食支援の中間支援団体・ネットワーク	37.7	23.7	10.5	61.1	> 36.3
フードバンク	40.1	24.5	4.7	59.9	> 39.1
企業	40.5	14.4	7.4	51.0	> 25.6
小中学校・高校・PTA	34.6	4.3	0.4	48.6	> 27.4
NPOセンター	34.6	15.6	4.7	47.1	> 36.3
生協・農協・漁協	28.4	11.3			
まちづくり協議会、コミュニティ協議会	28.4				

連携・協力の相手 【全体 2枚目】	市町村内	県内の他の市町村	県外	あり	あり
社会福祉施設(児童福祉)	22.6	5.8	0.4	26.5	18.1
生活困窮者支援団体	17.5	4.7	1.6	21.4	27.0
地域包括支援センター	13.6	1.9	0.4	14.4	< 48.4
商工会議所	13.2	1.9	0.4	14.4	9.8
研究者・専門家	8.2	5.4	2.3	13.6	9.8
社会福祉施設(児童養護)	10.5	2.3	0.4	12.1	11.6
在宅福祉サービス団体	7.4	1.6	0.0	8.2	13.0
社会福祉施設(高齢者福祉・介護)	20.6	2.7	0.4	5.8	< 31.6

在宅福祉サービス、
地域包括支援センター、
社会福祉施設等の相談機関
との連携が進んでいない

食支援プラットフォームの概要（連携や支援の可視化）

背景：

地域で実施される「食支援活動」は、孤独・孤立を予防し、互助を促すとともに生活支援、介護予防の効果を持ち、その価値には多面性がある。

こども食堂や多世代型地域食堂が広がりを見せる一方で、高齢者を対象とした活動は担い手不足や継続のためのリソースの不足を課題としており、多くの地域で活動継続が危ぶまれる状況にある。

生活支援体制整備が期待される協議体においても、活用する資源の多くが地域内にとどまり、多様なアイデアが活動に生かされにくい現状である。

解決方策：

支え合いの活動創出に関わる行政所管・社協・生活支援コーディネーター等がその力を発揮して活動を活性化していくためには、多様な分野からの資源調達を図っていく必要がある。

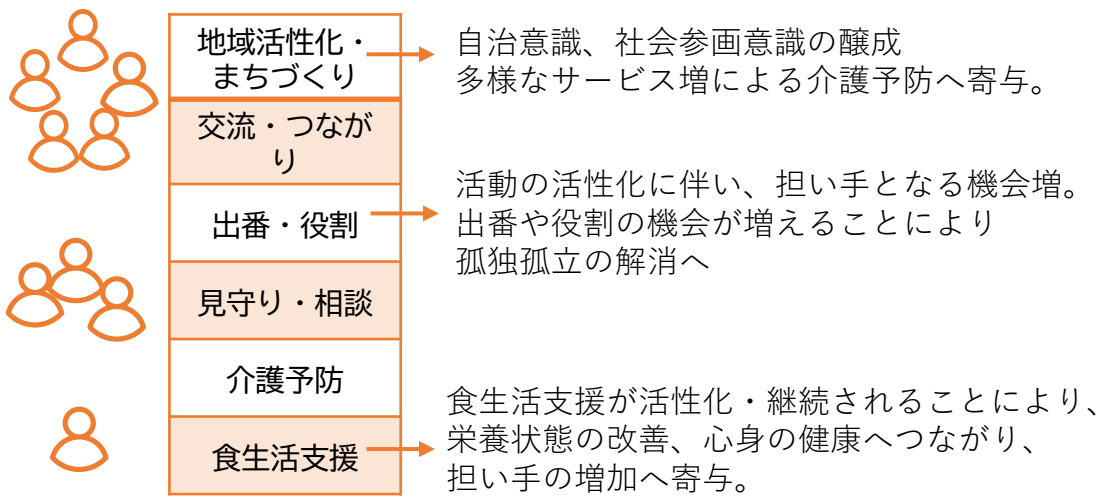
福祉/保健/まちづくり等の行政関連所管間の価値観の共有や、食支援活動団体同士の連携の促進、さらに域外や他分野のリソースとのつながりを促すしくみの構築＝プラットフォーム構築が課題解決策のひとつと考える。

特に、企業や協同組合、商工会など福祉分野に限らない多様な機関・団体や、地域外の広域ネットワークとの有機的な連携がカギとなると考える。

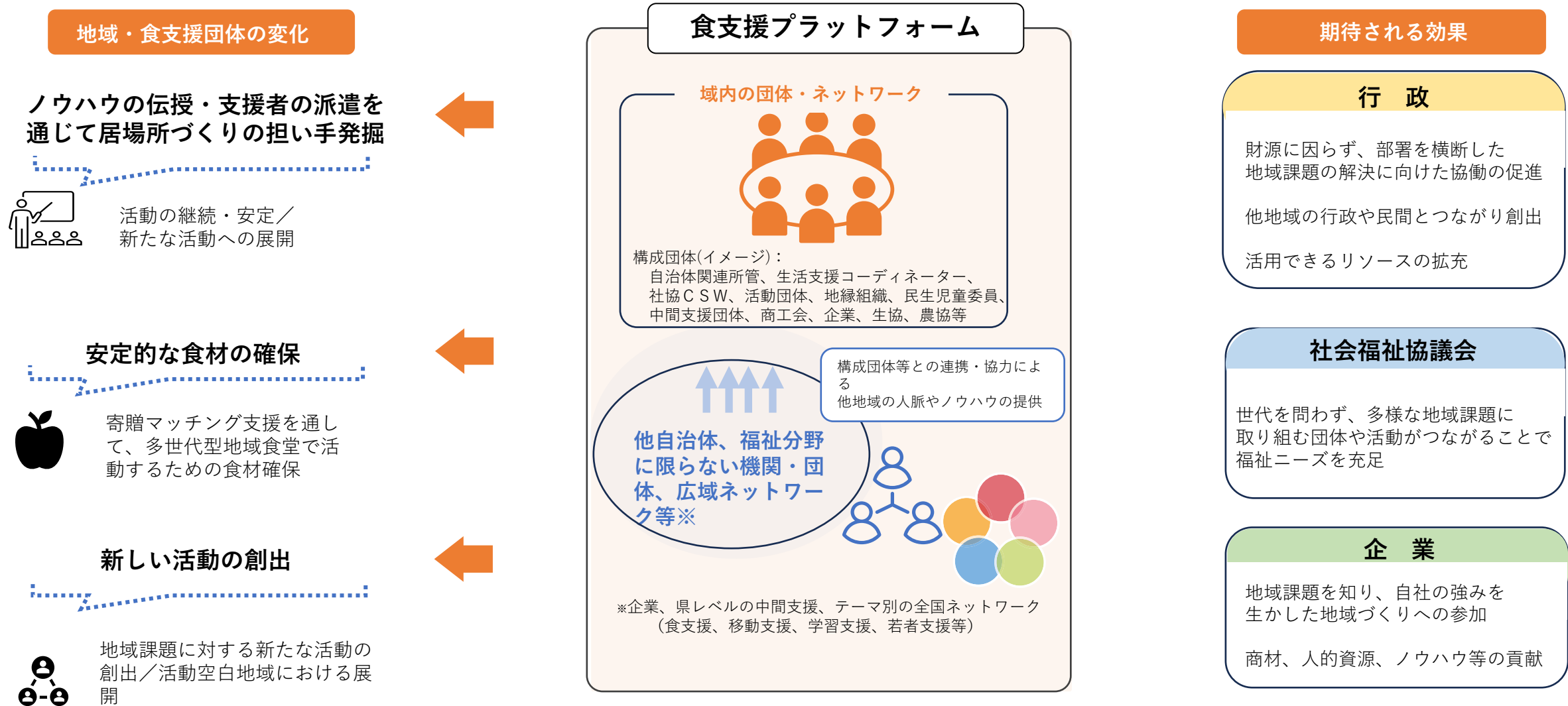
食支援プラットフォーム（仮称）とは：

「食支援活動」（配食サービス・会食会・地域食堂・こども食堂・フードパントリー、食育活動など）の創出と地域展開に向けた環境整備のために、人・場・モノ/資金、情報等の資源の開拓・活用や循環を目的とした機能をもつ会議体（協議体）を「食支援プラットフォーム」と位置づける。

「食支援プラットフォーム」が解決を目指す社会課題の射程：



「食支援プラットフォーム」は、**孤独・孤立を予防し**
互助を促す「食支援活動」を創出し支える機能をもつ



食支援アンケートから考える

北海道内3か所で勉強会開催！

**帯広市
苫小牧市
函館市**

府県、全国の食支援の状況と鳥取の取り組みについて、皆様と情報共有をさせていただきます。また、この間、自治体・社会福祉協議会・活動団体などにアンケートを実施させていただきました。そこを踏まえて、食の宝庫である十勝、渡島の両方面面から学ぶ視座、そして外国人も意多様性を受け入れる面識の3地域で、一歩進んだ食を通じた第3の展開つくりをおこない、食を通じたネットワークづくりを一歩ははじめませんか。

11/6(水)7(木)

参加無料 事前予約制

食支援プラットフォーム形成へ

講師 平野 覚治

全日本食支援ボランティア連合 専任理事
鳥取県食料自給率向上推進委員会（ヒューマン・デザイン・ラボ）コーディネーター、事務局
食生活改善センター代表理事兼鳥取大学農学部の常務理事兼第一副部長を務める。

アンケート報告 池田 誠

全日本食支援ボランティア連合 事務局長
2018年度より調査対象にもなると見込み、2020年度アンケートに回答した。食生活改善センターが中心となり、食の宝庫、地産地消、食の安心安全の観点からアンケート結果をもとにプラットフォームづくりに取り組んでいる状況を報告する。

食材が集まるようになる

11/6日 / 帯広市 2024.11.6(火) 13:00~14:30 QRコード 場所：とかちプラザ (帯広市西四季南13丁目)	12/6日 / 苫小牧市 2024.11.6(火) 18:00~19:30 QRコード 場所：苫小牧市社会福祉協議会 (苫小牧市南町3丁下番3番) 8時 市民活動センター1階)	12/6日 / 函館市 2024.11.7(水) 13:00~14:30 QRコード 場所：函館市地域交流まちづくりセンター（函館市末広町4番19号）
---	---	--

対象 食支援活動にご協力できる企業や組合、行政、社会福祉協議会、活動団体の皆さんなど

定員 各都20名（定員になり次第締め切り）

申し込み方法

上記ご希望会場のQRコードからお申込みください。

event@hif.or.jp

【お問い合わせ】
主催：（一財）北海道国際交流センター
共催：（一社）全国食支援活動協会

北海道におけるプラットフォーム形成に向けた学習会を8月、11月に開催。

場所：函館、帯広、苫小牧の3地域

趣旨：・北海道において食支援プラットフォームを形成するために参考事例を学ぶ

- ・ 企業と団体が連携した持続可能な食支援ネットワーク体制の整備について学ぶ
- ・ 北海道における、食のある居場所づくりの支援に関するアンケート調査結果の分析

また道内の企業を対象イメージとした企業連携に向けた学習会も開催（札幌、11月）



食支援活動を推進する ラットフォーム形成に向けた学習会 ～企業連携を学ぶ～

北海道では、こどもの7人に1人が貧困と言われたり、生活困窮についても全国平均を上回っています。また、子どもから高齢者まで多世代で地域で支え合う共生社会を目標とした活動も広く行われています。近年はこども食堂や地域食堂・配食サービスなど、食に関連した活動が全国でも広まっています。今回の学習会では、こうした地域での活動の現状と課題について学び、企業と団体が連携することで、食自給率200%をほめる北海道内に、おいて、持続可能な食支援を促進するためのネットワーク体制の整備について考えます。

2024年11月21日(木) 13:30～15:30

北海道中小企業会館
札幌市中央区北1条西7丁目
プレスト1・7ビル 2階



平野 寛治
食糧食支援活動協力会 専務理事
旭化成株式会社
旭化成食品健康推進部として「ユース・オン・ユース」の「ユース・オン・ユース」事業、食料自給率200%目標と食料自給率の向上を推進する「ユース・オン・ユース」事業

株式会社ニッスイ
サステナビリティ推進部サステナビリティ推進課
森田 隆典
キユーピーみらいたまご財団
事業部長 藤田 健介
農林水産省 消費・安全局
消費振行司 食肉課
食肉加工食品センター 課長 森田 洋
清水 洋行
千歳大学、大分県立大学等研究員、監修
池田 誠
北海道国際交流センター 専務理事/事務局長

**申込みは
こちら >>>**



Contact Us

一般財団法人 北海道国際交流センター (HIF)
函館市元町 14-1 ☎ event@hif.or.jp








私たちについて



事業内容



ロジシステム



こども食堂
サポートセンター



資料



お問い合わせ

全国の食を通じた居場所を応援！

ミールズ・オン・ホイールズ
ロジシステムを
全国へ！



▶ [詳しく見る](#)

参画地域・
団体募集中

「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム (MOWLS)」とは？

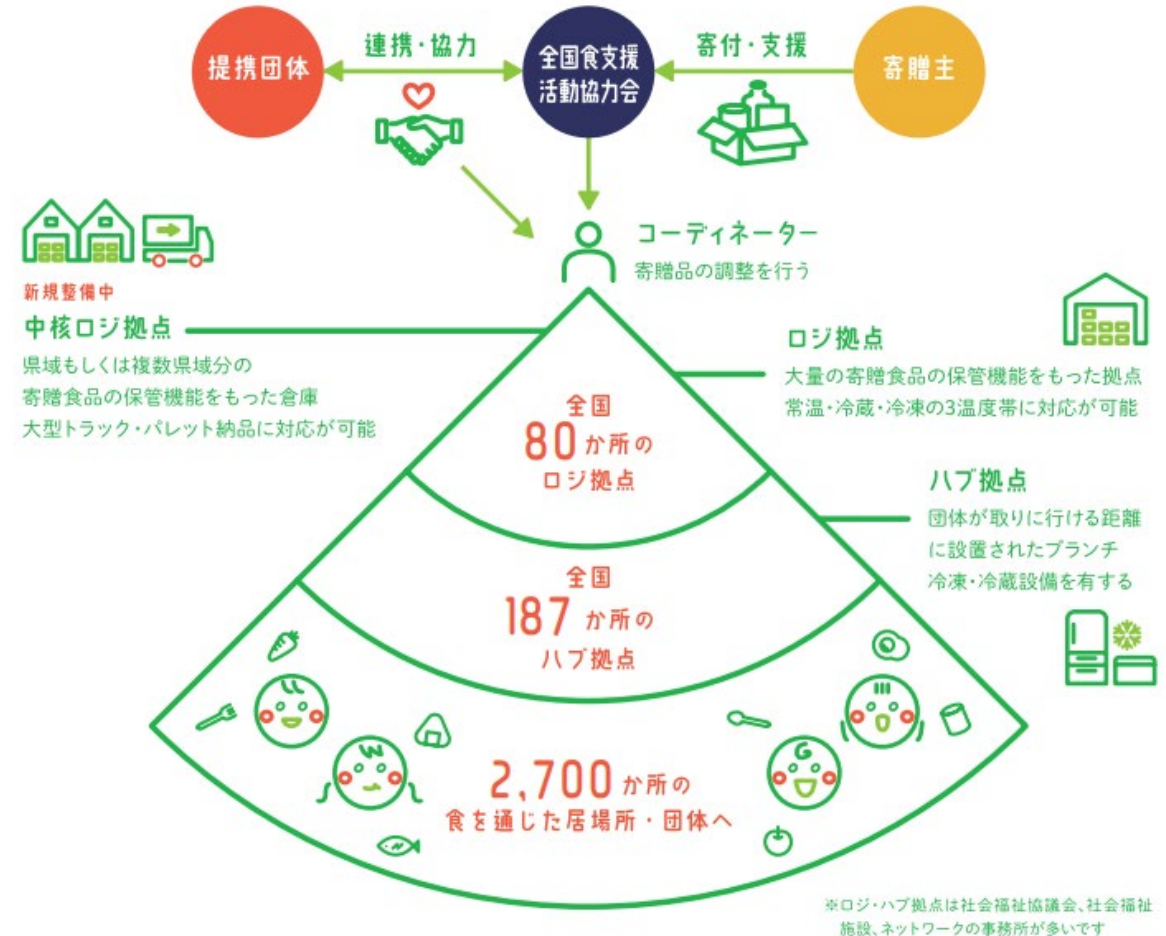
「MOWLS」は、食を通じた居場所・団体に向けた食支援のための物流システム（WEBシステム）です

どんなことができるの？

寄贈いただいた食品等を提携拠点経由で
食を通じた居場所・団体とマッチングし
トレーサビリティを確保しながら届けます

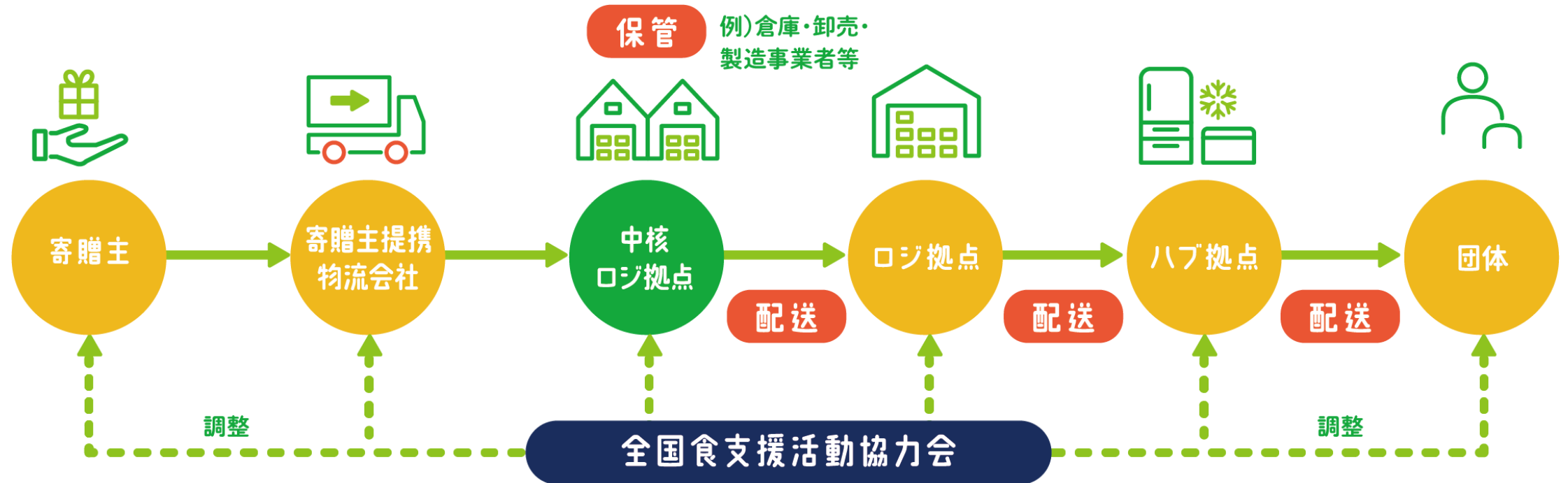
これまでの実績 (2023年度時点)

連携団体エリア	35 都道府県
食品提供量	525 トン
食品寄贈企業・団体数	27 社・団体



「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム (MOWLS)」とは？

全国各地 **80**か所のロジ拠点～**187**か所のハブ拠点を經由し、
約**2,700**か所の食を通じた居場所・団体へ寄贈品をお届けしています



各都道府県に対するロジハブシステムへのご協力の呼びかけ

ナガサキロジスティクス株式会社で開催された
冷蔵倉庫業経営者協議会の総会に登壇し、
冷蔵倉庫会社の皆さまへ
中核ロジ拠点としてのご協力を呼びかけました。



新たに**北海道**と**福島県**の冷蔵倉庫会社が
中核ロジ拠点としてご協力いただいています。



食品・物品提供マッチング

公財) キューピーみらいたまご財団 様

全国のロジ拠点を通じて、定期的に調味料をはじめとする
様々な食品を寄贈いただいています



アヲハタ フルーツスタンド寄贈 | 2023年7月

2020年コロナ発生時より
定期的に自社商品を寄贈いた
だいています。2023年度は、
「アヲハタ フルーツスタン
ド」32,100個の寄付があり、
全国2,236カ所に届けるこ
とができました。



外食店舗による寄贈支援マッチング

王将フードサービス(株) 様

長期学校休暇の子ども達へ、定期的にお子様弁当を寄贈い
ただいています



夏休み「お子様弁当」の無償提供が10万食を 突破 | 2023年8月

夏休み特別企画として、お子様弁当
の無料提供を実施。実施期間中、のべ
101,620名の子どもたちに、餃子・唐
揚げなどを楽しんでいただきました。
本取り組みは、今回で7回目ですが、
初めて10万食を超え、累計では50万食
を超える寄贈になりました。



物流 × ストック × シェア
MEALS



WHEELS

ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム

ご清聴ありがとうございました



一般社団法人全国食支援活動協力会 事務局

HP : <https://www.mow.jp/mow-ls/index.html>

住所 : 東京都世田谷区上用賀6-19-21

TEL : 03-5426-2547

E-mail : saposen@mow.jp